

- 5月の米消費者物価指数は前月比+0.6%、同コアは同+0.7%と、市場予想の同+0.5%を上回った。前年同月比では+5.0%と、およそ13年ぶりの、同コアは同+3.8%と、約29年ぶりの上昇率を記録。
- 消費者物価指数が市場予想を上回ったにもかかわらず、米国長期金利は低下、S&P500種指数はおよそ1ヵ月ぶりに過去最高値を更新。先行きの物価上昇に対する過度の懸念が後退したとみられる。

## 米CPIコアは前年同月比で約29年ぶりの上昇率を記録

10日に米労働省が発表した5月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.5%(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を上回りました。2009年6月以来、およそ12年ぶりの高い伸びとなった前月の同+0.8%を含め、足もとの3ヵ月で高い伸びが続いています。

内訳をみると、中古車が同+7.3%と、前月に次いで過去2番目の高さとなったことが特に全体を押し上げました。このほか、航空運賃が過去最高の上昇率を記録した前月などに次いで過去3番目の、新車が2009年10月以来、約11年半ぶりの高い伸びとなりました。一方、ガソリンの下落が燃料油など他の項目の上昇を相殺するかたちでエネルギーは横ばいでした。

振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+0.7%と、市場予想の同+0.5%を上回りました。前月は同+0.9%と、1981年9月以来、およそ40年ぶりの上昇率でした。

CPIは前年同月比では+5.0%と、米連邦準備理事会(FRB)が物価目標の平均値とする2%を大幅に上回り、2008年8月以来、およそ13年ぶりの高い伸びとなりました。CPIコアは同+3.8%と、1992年6月以来、約29年ぶりの上昇率を記録しました。

## 米10年国債利回りは3月2日以来の水準へ低下

10日の米国市場では、CPI発表後に長期金利が急上昇し、10年国債利回りは一時、1.53%を付ける場面もありました。しかし、その後は低下基調に転じ、3月2日以来の低水準となる1.43%台で終了しました。主要株価指数はハイテク株を中心に上昇し、S&P500種指数は5月7日以来、およそ1ヵ月ぶりに過去最高値を更新しました。

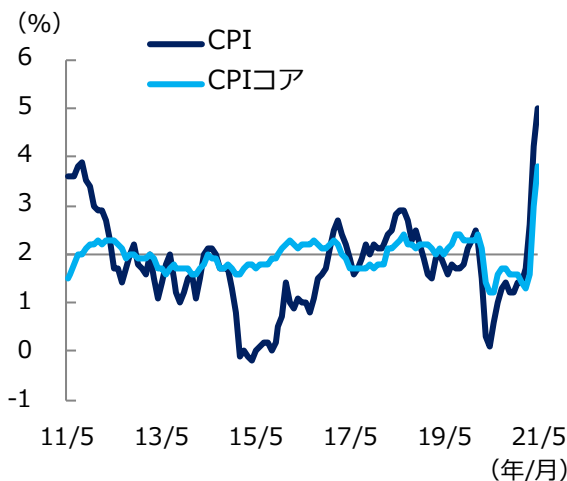
CPIが市場予想を上回ったにもかかわらず、米国長期金利が低下基調に転じた背景として、大幅に上昇したのは自動車や輸送費などに限られ、食品や家賃などその他の項目の上昇率は相対的に落ち着いたものであったことから、先行きの物価上昇に対する過度の懸念が後退したとみられることが挙げられます。

ただし、農産物や原油など商品価格の上昇や企業による価格見通しの上昇など、インフレ加速につながる可能性のある材料はCPI以外にも数多くみられるため、引き続き物価動向に注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

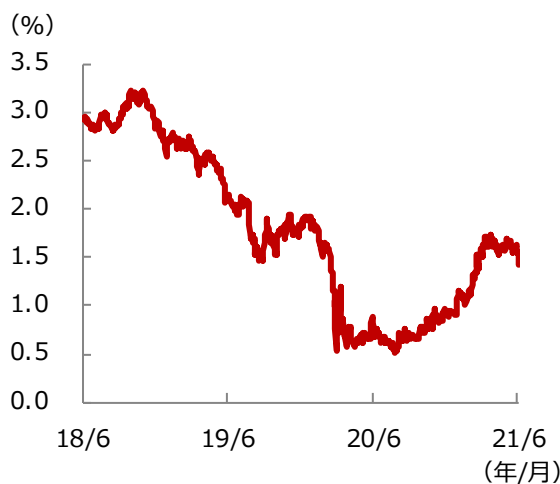
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米CPIの推移



※期間：2011年5月～2021年5月(月次)  
前年同月比、季節調整前

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2018年6月8日～2021年6月10日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。